

声 明

大義なき国会解散に強く抗議する 野党と市民の共闘で安倍内閣の暴走政治をうち破ろう

本日、安倍首相は国会開会と同時に一切の議論を封殺し、憲法と立憲主義を足蹴にして国会解散を強行した。

6月に野党4党が憲法53条に基づいて臨時国会召集を要求したが、3ヶ月間も放置した揚げ句に審議自体を葬り去ったことは明らかに憲法違反である。先の都議選で「歴史的な大敗北」を喫した自民党は、「森友・加計学園問題は丁寧に説明する」との安倍首相自らの言明に反して、疑惑にふたをしたまま解散に踏み切った。まさに疑惑隠し、党利党略の「追い込まれ解散」であり、大義なき解散は国民を目くらましにして逃げ切ろうとする姑息な手段以外のなにものでもない。

解散理由を少子高齢化や消費税率を予定どおり10%に引き上げ、使途を変更して教育の無償化を問うという。そもそも社会保障は、5年間で1兆4千億円、文教予算も3年連続で削減してきたのは安倍首相自身ではないか。

少数の高所得者に軽く低所得者に重い消費税を引き上げれば、消費をいっそう冷え込ませ、格差と貧困がさらに拡大し、とりわけ高齢者の生活はいっそう厳しくなる。

年金者組合はこのような安倍暴走政治を打ち破るためには、憲法9条を守り、疑惑の徹底解明、消費税10%への引き上げ中止、社会保障の改善、若い人も高齢者も安心できる年金制度の確立などの要求が前進できるよう、野党と市民の共闘をすすめ、安倍内閣打倒にさらに力を尽くすものである。

2017年9月28日

全日本年金者組合
中央執行委員長 金子 民夫